





【基本施策の目的】


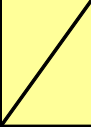


市民と行政が適切な役割分担のもと、お互いを尊重しながら、同じ目的・目標を共有し、協働によるまちづくりに取り組みます。

【基本施策の今後の優先度】

| | |
|---|---|
| 大 | 地域協働によるまちづくりに取り組んでいるが、今後も、地域協議会の設立を推進するなどの取組を強化する予定である。さらに、基本施策の指標は、基準値から下落傾向にあり、指標の改善に取り組んでいく必要がある。 このように、当該基本施策について、今後、力強く取り組んでいく予定であることや、同一分野内における他の基本施策との比較により、「大」と判断した。 |
|---|---|

【指標の分析と今後の対応】

| 指標 | 単位 | 区分 | 基準値 | H26度 | H27度 | H28度 | 方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測) | 今後の対応 | |
|---------------------------------------|-------------------|--------|---|---|------|------|---|---|--|
| 地域づくりに関心がある市民の割合 | % | 実績 | 46.3 | 41.8 | 42.0 | 40.0 | 地域づくりへの市民参加は今後不可欠でありながらも、生産年齢(働き手世代)が平均値を下回っており、また、男女比では女性のほうが低い結果が出ており、この傾向は今後も継続していくものと考えられる。 | 生産年齢および女性の割合が平均値を下回っていることから、仕事や家事を行いながらも手軽(気軽)に参加できるような地域づくりに関する情報発信を強化していく。 | |
| | | 目指す方向性 |  | | | | | | |
| 区(自治会)や市民活動団体などが開催する活動に参加したことがある市民の割合 | % | 実績 | 44.8 | 39.1 | 40.3 | 36.3 | 10～50代の参加率が全体の平均を下回る一方で、地域協議会が設立されている複数の学区では昨年度より参加者の割合が増加しており、この傾向は今後も継続していくものと考えられる。 | 地域活動の活性化を図るため、地域協議会が設立されていない地区に対し、引き続き地域協議会の設立を推進していく。 | |
| | | 目指す方向性 |  | | | | | | |
| 展開方向 | 指標 | 単位 | 区分 | 基準値 | H26度 | H27度 | H28度 | 方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測) | 事務事業等の見直しの内容 |
| 1 協働によるまちづくりの環境を充実します | 自治基本条例を知っている市民の割合 | % | 実績 | 10.6 (H26年度) | / | 10.4 | 9.2 | 全体的に低位で推移しており、中でも生産年齢(働き手世代)の割合が低く、広報こまきの年齢別の閲読割合に比例するものと思われる。なお、10歳代は0%であったが、H29から中学校社会科副読本に条例の解説を掲載しているため、徐々に増加していくものと思われる。 | 今後も引き続き、広報こまきや概要版を通じて周知するとともに、中学校副読本への掲載による若年層への情報提供や出前講座など、周知方法のさらなる強化を図る。 また、働き手世代への新たな周知啓発として、SNSなどを利用した情報発信を検討する。 |
| | | | 目指す方向性 |  | | | | | |
| | 市民活動団体数 | 団体 | 実績 | 102 | 107 | 113 | 122 | 市登録の市民活動団体数は微増となっている。今後も、市民活動センターの各種講座により、増加していくことが予測されるが、より地域に根ざした活動を行う団体が増えてくると考えられる。 | 市民活動センターとの連携をさらに強化し、効果的な講座等を通じて、引き続き、市民活動の活性化を図っていく。 |
| | | | 目指す方向性 |  | | | | | |

| 展開方向 | 指標 | 単位 | 区分 | 基準値 | H26度 | H27度 | H28度 | 方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測) | 事務事業等の見直しの内容 |
|-----------------------|---|----|--------|---|---|------|------|--|--|
| 1 協働によるまちづくりの環境を充実します | 協働提案による事業実施数 | 件 | 実績 | 8 (H25年度) | 13 | 7 | 10 | 協働提案事業化制度はH25からスタートのため、はじめのうちは事業実施数の増減があると思われるが、今後は制度の定着化や改正等により、微増傾向に落ち着くと思われる。 | 団体のニーズを調査・把握し、より利便性の高い制度となるよう改正を行うことにより、引き続き、協働によるまちづくりの基盤となる制度としての活用を進める。 |
| | | | 目指す方向性 |  | | | | | |
| 2 コミュニティ活動を推進します | 地域協議会の取組を知っている市民の割合 | % | 実績 | 13.9 (H26年度) |  | 13.2 | 13.3 | 設立された学区は認知度が向上する傾向にあるが、未設立の学区は認知度が低下傾向である。今後、設立数が増え、活動が活性化していけば認知度は向上すると推測される。 | 地域協議会が設立されていない地区に対し、地域協議会の設立を推進していくとともに、既設の協議会活動の活性化により認知度の向上につなげる。 |
| | | | 目指す方向性 |  | | | | | |
| | 自治会加入率 | % | 実績 | 83.6 | 82.6 | 82.1 | 82.1 | 世帯規模の縮小、高齢化、従来からのライフスタイルの変化に伴い、自治会加入率は、今後も低下傾向であると推測される。 | 災害時などに必要な、地域の“絆”をイメージできるよう、転入時などに具体的な支え合い・助け合い活動を周知する。 |
| 目指す方向性 |  | | | | | | | | |

| | | | |
|------|---------------|-------|--------------------------|
| 経常事業 | 削減に関する具体的な考え方 | 展開方向1 | 「表彰式典開催事業」から事業費の一部を削減予定。 |
| | | 展開方向2 | 現状の事業を引き続きしっかりと進めていく。 |